

中部電力株式会社社長 水野明久 様

浜岡原発の全炉廃炉及び使用済み核燃料の安全管理に対する要請（案）

本年3月11日、三陸沖を震源とする大地震と大津波が発生しました。この大津波は、多くの家屋や大型漁船までも押し流し、河川を逆流し、場所によっては30メートルを超える高さまで達しました。チリ沖大地震の大津波を教訓として建設された防潮堤も破壊されました。そして、福島第一原発の爆発事故が発生し、大気中や海中には大量の放射性物質が放出されました。事故の対処については、現在に至るまで収束の目処さえ立っていません。

中日新聞（7月1日付）によると、福島第一原発で4月から働く作業員4,325人中、3人に1人にあたる1,295人が連絡が取れないため被ばく検査を受けていないと報じました。中には、所在や氏名さえも不明といます。

原発事故は、周辺住民の土地、仕事、生活を奪うことだけではなく、多くの労働者を命の危険にさらしているのです。さらに、農業、漁業への影響ははかり知れません。福島から遠く離れた静岡県でも、茶葉から放射性物質が検出されています。

福島第一原発事故を契機に、ドイツ、イタリアでは国家の意思として脱原発が決定されました。当該国である日本は、地震大国で最も危険な場所に原発が建設されており、本来なら先手を切って脱原発を表明しなければなりません。日本世論調査会が6月11、12日に実施した全国世論調査では、82%の国民が脱原発を望んでいることが分かりました。

浜岡原発は、菅首相の要請を受けて運転を中止しました。しかし、津波対策として建設する防波壁が完成すれば運転を再開するとしています。この防波壁が津波対策に効果があるとは思えません。なぜなら、防潮堤と比較すれば防波壁は単なる薄っぺらな板だからです。また、福島原発が津波ではなく、地震そのものによって配管等が破壊され機能停止になったとする識者もいます。いずれにしても1854年の安政東海地震を教訓とし、東海地震に備えるならば、浜岡に原発を建設してはならなかったのです。浜岡原発が爆発事故を起こせば、東京にも住むことが出来ないというシミュレーションが発表されています。そうなるからでは取り返しがつきません。浜岡は「第二の福島」と、多くの学者・知識人が警鐘乱打しています。

中部電力は、以上の内容に真摯に耳を傾け、直ちに浜岡原発全炉を廃炉とすべきです。また、現在保管されている使用済み核燃料の安全管理についても、大地震・大津波を前提とした対策を取るべきです。

私たち、緊急シンポジウム「どうする原発！どうするリニア！」参加者一同は、本日開催したシンポジウムで、浜岡原発の全炉廃炉及び使用済み核燃料の安全管理を中部電力に要請することを全体で確認しました。

以上、要請します。

2011年7月18日

緊急シンポジウム「どうする原発！どうするリニア！」参加者一同